

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1800

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16030101-01-00
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料収納率 介護サービスに関する満足度（3年に1度） 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者			要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA） 生活介護のみ 通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみ短期集中型の運動機能向上を主目的にマシントレーニングをメインとした教室							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）							
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。										
成果指標名称			単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標
通所型サービスC利用者の目標達成度			%		62.5		60			
			%	58.2		58.2				
5. コスト										
事業費			計	千円	218,550	240,564	244,368	241,224		
			国	千円	52,642	60,141	65,940	64,578		
			県	千円	26,321	30,071	30,471	30,085		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他一般	千円	59,311	64,952	66,415	65,515		
正職員人工数			人工	0.3	0.4	0.3				
正職員人件費			千円	2,399	3,236	2,420				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	220,949	243,800	246,788	241,224			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）			【状況】達成割合は目標額に到達している。 【その他】市独自のサービスの供給量を確保できていないため、利用人数は56名とまだ母数が少ない状況。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	平成29年度から開始した新規事業であり、市独自サービスについてはまだ十分な供給量が確保できていないため、引き続きサービスを受諾する事業所やボランティア・NPO法人・民間企業を開拓していかなければならない。 平成30年度末においては、通所型サービスCの委託事業者が職員確保が困難なことから受諾できなくなり、令和元年度は事業者が当面1事業者のみとなった。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。					備考・特記事項 or 進行管理欄					